

第3期
昭和村人口ビジョン
昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略

福島県昭和村
令和8年3月策定

目次

はじめに.....	4
昭和村うんと大作戦とは	4
昭和村うんと大作戦 3.0 へのアップデート	4
第 1 章 これまでの経過.....	5
まち・ひと・しごと創生法の制定から今まで.....	5
● 国の動き	5
1. 第 1 期 まち・ひと・しごと創生法の制定.....	5
2. 第 2 期国総合戦略.....	5
3. デジタル田園都市国家構想総合戦略.....	5
● 地方の動き	7
● 福島県の動き	7
● 昭和村の動き	7
昭和村うんと大作戦の振り返り.....	9
● 人口の推移	9
● 事業の経過	10
第 2 章 人口ビジョン.....	12
人口の現状分析と経過.....	12
● 自然動態.....	14
● 社会動態.....	15
● 人口ピラミッドによる分析.....	17
昭和村が目指す将来像.....	21
● 短期的な目標	23
● 中期的な目標	24
● 長期的な目標	25
第 3 章 総合戦略	26
1. 地方版総合戦略の概要	26
● 総合戦略の目的.....	26
2. 本村における計画の位置づけ.....	26
● 昭和村振興計画と連動した取組.....	26
● 計画期間	26
● 事業実施の考え方.....	27

3. 基本目標	28
● 基本目標	28
● 国・県総合戦略との関連性.....	29
● 基本目標1 暮らしの土台をつくる	30
01.仕事を生む活かす	30
02.空き家を動かす	33
03.村と関わる人を増やす	35
● 基本目標2 次世代をつくる	37
01.子が生まれ、育ち、帰る村.....	37
● 基本目標3 輝く集落をつくる.....	39
01 .協創のむらづくり	39
● 各目標に共通する考え方	
デジタル技術を用いた効率的な事業運営とデータの活用.....	41
デジタルの実装・応用.....	41

はじめに

昭和村うんと大作戦とは

昭和村うんと大作戦は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した第2期の「人口ビジョン」と、「総合戦略」で構成される人口減少問題に特化した計画です。

人口ビジョンでは、これまでの人口動態を分析し、目指すべき姿としての将来の目標値までが記載されています。

総合戦略では、人口ビジョンを達成するための、各種事業や施策展開の方向性、その事業の進捗を確認するための数値目標(KPI)が記載されています。

昭和村うんと大作戦 3.0 へのアップデート

今回の改訂にあたり、昭和村うんと大作戦の振り返りを行うとともに、本村の最上位計画である第6次昭和村振興計画との連動性や、国の方針、県の方針を意識しながらより機動的な対応ができるよう見直しを図ったところです。

「3.0」には、第3期の人口ビジョン、総合戦略であることの意味と、国が定める『地方創生 2.0 基本構想(令和7年(2025年)6月13日閣議決定)』をさらに先回りし、人口減少に対する危機感と対応していく覚悟、そして「地方創生 3.0」となり同様の課題を抱える他地域のモデルとなる取組を先行して実施していくという決意を込めたものです。

第1章 これまでの経過

まち・ひと・しごと創生法の制定から今まで

● 国の動き

1. 第1期 まち・ひと・しごと創生法の制定

国は、平成26年9月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』を打ち出しました。その長期ビジョンを軸に、5か年の目標や施策の基本的方針等をまとめた第1期『まち・ひと・しごと総合戦略』を策定しました。また、第1期の計画期間満了後には、第2期（令和2年度～令和6年度）の国総合戦略が策定されました。

2. 第2期国総合戦略

第2期国総合戦略では「将来にわたって活力ある地域社会の実現」と「東京圏への一極集中の是正」を目指すべき将来像に掲げ取り組んできました。国は第2期総合戦略について、各地方公共団体が積極的に地方創生に取り組んだ結果、企業の地方移転による雇用の創出、地域における産官学連携の促進、地方移住への関心の高まりや移住者数の増加など、一定の成果が見られていると評価しています。一方で、①人口減少を受け止めた上での対応の不足、②若者や女性が地域から流出する要因へのリーチの不足、③国と地方の役割の検討及び関係機関等の連携の不足、④地域の多様なステークホルダーが一体となった取組の不足が課題として挙げられました。

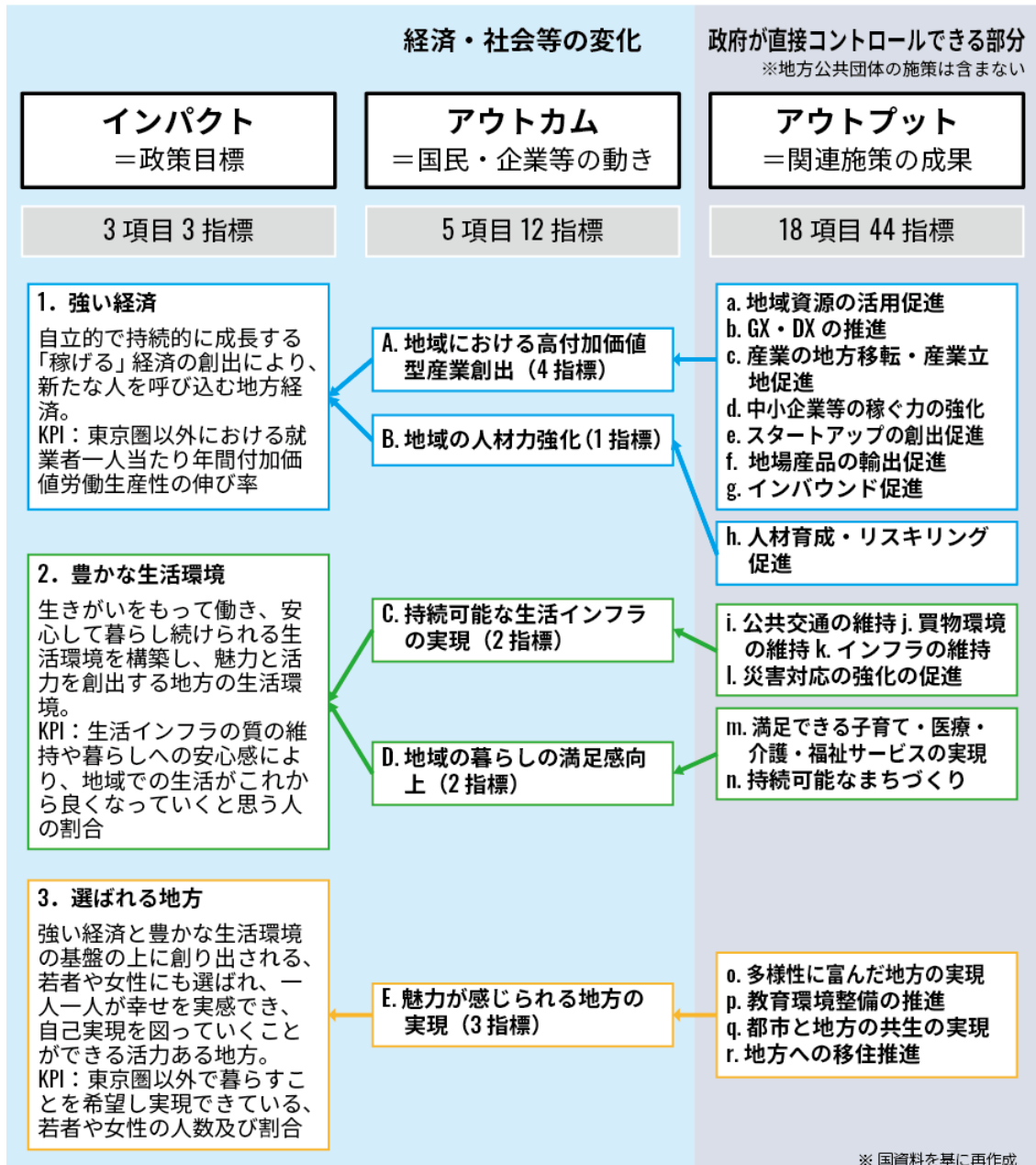
3. デジタル田園都市国家構想総合戦略

こうした成果と課題を踏まえ、2022年（令和4年）12月に第2期国総合戦略は抜本的に改訂され、2023年度（令和5年度）を初年度とする5か年の『デジタル田園都市国家構想総合戦略』が策定されました。この戦略では、地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野においてデジタルの力を活用し、社会課題の解決や地域の魅力向上を図ることとしています。具体的には、①地方に仕事をつくること、②人の流れをつくること、③結婚・出産・子育ての希望をかなえること、④魅力的な地域をつくることの4つを取組指針とし、施策間の相互連携を推進することで、取組の加速化・深化を目指しています。さらに近年では、これまでの取組を軸におきながら、人口減少社会を前提とした持続可能な地域づくりへと発想を転換する「地方創生2.0」が閣議決定

されました。地方創生 2.0 では、単なる人口増加や東京一極集中の是正にとどまらず、人口規模が縮小する中でも地域が自立的に機能し続ける仕組みの構築を目指すものです。そのためには、デジタル技術の活用による行政サービスの高度化・効率化、地域資源の高付加価値化、関係人口の創出・拡大、多様な人材の活躍促進などを通じて、地域の「稼ぐ力」と「支える力」を高めることが求められています。

2025 年（令和 7 年）12 月に『地方創生に関する総合戦略』が発表され、今までの流れを組み合わせながら「強い経済」の実現に力点を置いた形で取りまとめる全体戦略としています。

ロジックモデル（全体イメージ）



● 地方の動き

各都道府県や各市町村では、国の動きに併せて「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定されており、2024年（令和5年）の調査では99%の市町村で「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定されました。また、2023年（令和4年）12月に国から地方へ、地方版総合戦略改訂の方針について通知があり、『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を勘案して策定するよう求めました。それを受け、全国の自治体では、地方版総合戦略内にデジタル関連施策を追記し、国の方針と内容の整合性を図りました。

● 福島県の動き

福島県では、2015年（平成27年）に『福島県人口ビジョン』及び『ふくしま創生総合戦略』を策定し、震災・原発事故からの復興・再生と、急激な人口減少への対応を両輪で進める「福島ならではの」地方創生を進め、令和2年からは「ふくしまプライド。」を軸に据え、復興再生と地方創生を両輪としたふくしま創生総合戦略を策定しました。

その後、県では、最上位計画である福島県総合計画の改訂に合わせ、新型コロナウイルス感染症への対応とデジタル変革の推進等を盛り込み、2021年（令和3年）にふくしま創生総合戦略を改訂しました。2024年（令和6年）に終期を迎えたふくしま創生総合戦略について、スマートシティや、観光分野において成果があったとしながら、人口減少に歯止めをかけるには至らず、人口の社会減は厳しい状況が続いているとしています。

この結果を受けて、2025年（令和7年）4月を初年度とした『ふくしま創生総合戦略』を策定し、連携・共創による「福島ならではの」県づくりを目指し、変わらず「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進する戦略としています。

● 昭和村の動き

本村においても、人口減少への対応を中心とした、地方創生に取り組むため、産・官・学・金・労・言等の有識者で構成された「昭和村総合戦略策定・検証委員会（以下、村検証委員会という。）」を2015年（平成27年）に設置し、2015年（平成27年）～2020年（令和2年）を計画期間とする昭和村人口ビジョン（以下、「村人口ビジョン」という。）及び昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「村総合戦略」）を2020年（令和2年）12月に策定しました。

2021年（令和3年）には、第1期村総合戦略の見直しを図り、2021年度（令和3年度）～2024年度（令和6年度）を計画期間とする「昭和村うんと大作戦」と名称を新たに「第2期 昭和村人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

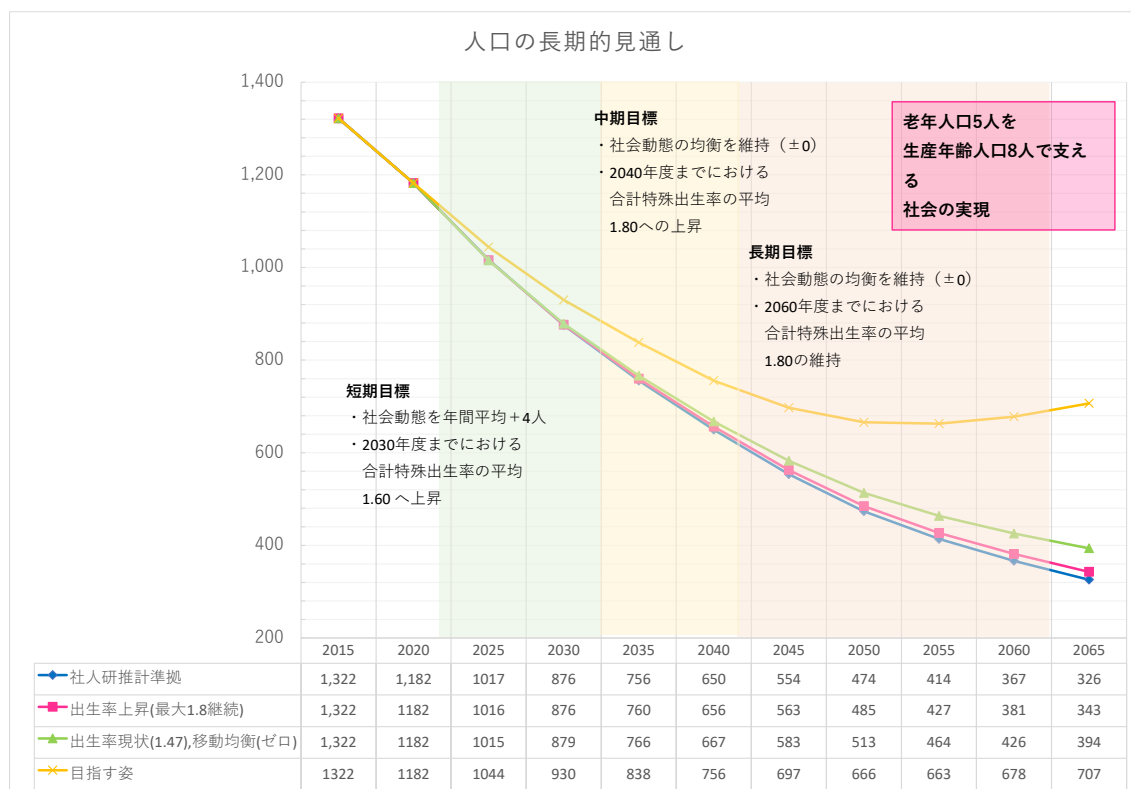
「昭和村うんと大作戦」は計画期間を令和6年度までとしていましたが、時限的に計画期間を1年延長し、令和7年度までの計画期間としています。

昭和村うんと大作戦の振り返り

● 人口の推移

人口ビジョンにおいては、短期・中期・長期と目標を設定しており、下表のとおりでした。

短期目標	中期目標	長期目標
2030年までに	2040年までに	2060年までに
社会動態を年間平均 +4人	社会動態の均衡を維持(±0)	社会動態の均衡を維持(±0)
合計特殊出生率の平均 1.60 への上昇	合計特殊出生率の平均 1.80 への上昇	合計特殊出生率の平均 1.80 の維持



人口ビジョンで推計した2025年(令和7年)時点における目標値は1,044人であり、令和7年10月1日時点の人口実績値は、1,067人(国勢調査速報値)となっています。目標となる数値を上回っており、人口の動きは良い方向に向かっていると言えます。

一方で合計特殊出生率の、期間内最新値は1.35にとどまり、目標としていた1.6と

いう数値には届きませんでした。

また、社会動態の期間内の合計（転入－転出）は、－3人で、短期目標である毎年の平均+4人を下回る結果となりました。ただし、令和2～3年の社会動態に関しては、新型コロナウイルスの影響は捨てきれず、不安定な社会情勢の中で、事業や人の動きが鈍くなっていたことも考慮する必要があります。

うんと大作戦計画期間内における年別実績値（各年1月～12月ごとに集計）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	平均
転入者数(年)	24	26	44	56	35	24	34.8
転出者数(年)	31	34	38	45	33	32	35.5
社会動態(年)	-7	-8	6	11	2	-7	-3(合計)
合計特殊出生率	人口動態保健所・市区町村統計よりベイズ推定値 抜粋（平成30年～令和4年）						1.35

※平均は、短期間においてバラツキが大きいため、極端値(最大値と最小値)を除いて算出

※ベイズ推定値：観測数値の少ない地域においては、その年で数値に大きなばらつきがでるため、地域の状況を加味し算出された値

● 事業の経過

うんと大作戦では、2つの基本目標と分野を横断的に取り組むべき事業について、具体的な施策ごとに、全部で32の重要業績評価指標:KPI(Key Performance Indicators)を設定しています。令和7年度現時点で、32のうち、基本目標にかかるKPIが8、各種事業にかかるKPIが24あり、21のKPIが当初の目標値を「達成」しましたが、基本目標にかかるKPIについては37.5%の達成にとどまっています。このため、事業と目標の相関性を十分に検証する必要があります。また、これからの事業実施には、事業の効果が出ていないと判断できる場合には事業をやめる勇気も必要となってきます。そのためにもデータに基づく政策立案（EBPM）や、CAPDサイクルによる事業の検証が重要となってきます。

うんと大作戦における KPI の達成状況

基本目標にかかる KPI (8 項目の達成状況)

	総数	内訳				KPI 達成率
		達成	未達成 (100-80%)	未達成 (80-50%)	未達成 (50%未満)	
令和 7 年度末	8	3	3	1	1	37.5%

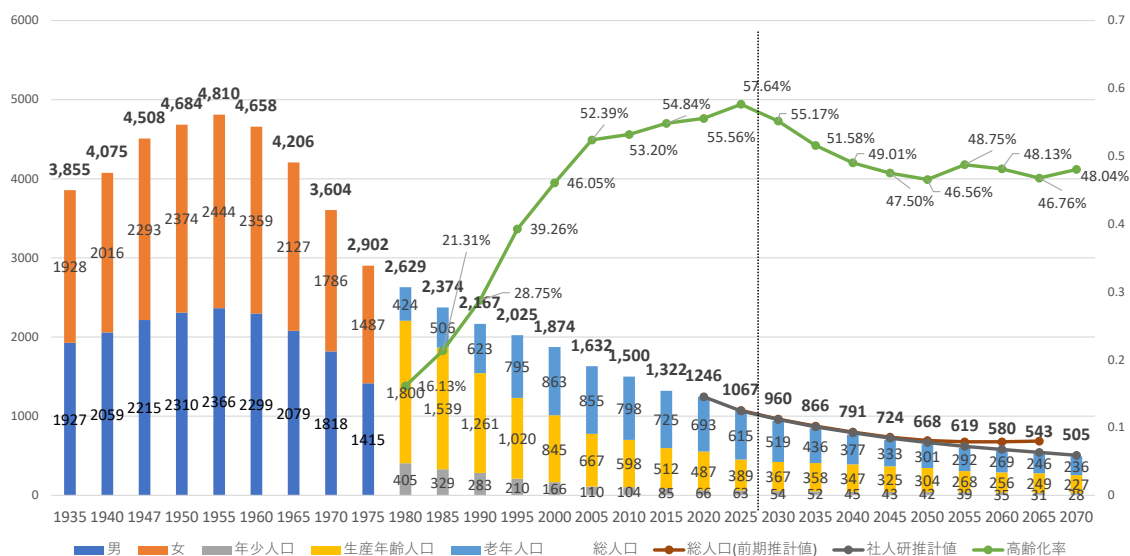
各種事業にかかる KPI (24 項目の達成状況)

	総数	内訳				KPI 達成率
		達成	未達成 (100-80%)	未達成 (80-50%)	未達成 (50%未満)	
令和 7 年度末	24	18	1	1	4	75%

第2章 人口ビジョン

人口の現状分析と経過

人口と高齢化率の推移と推計



※年齢の区分 年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15歳～64歳) 老年人口(65歳～)

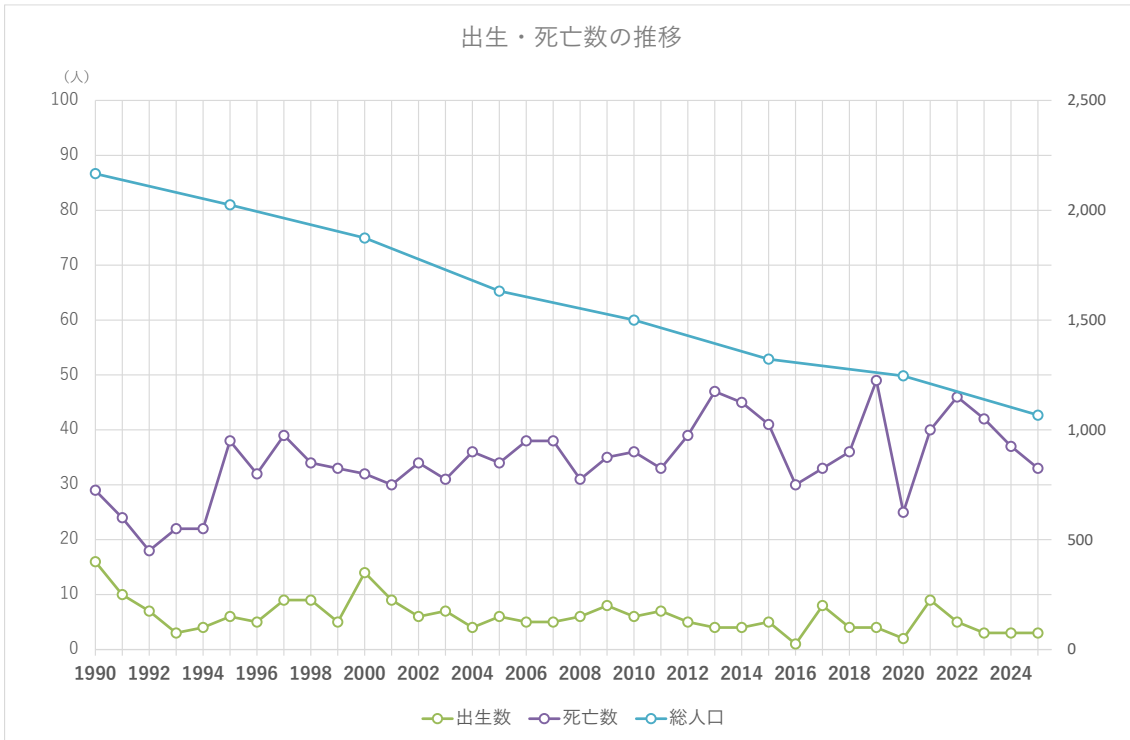
上記のグラフはこれまでの昭和村の人口の歩みと、これからの人口の推計値をグラフにしたものです。推計値は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）に準拠した推計で、2070年までの人口を予測しています。社人研の推計では2040年には人口791人、2060年には人口580人と予想されており、うんと大作戦の目指す姿では、2040年に人口756人、2060年には人口678人を目標としていました。社人研の予測は短期的にはうんと大作戦の目標値に近いものの、長期的にみると人口の減少は厳しい見立てとなる予測です。

これまでを振り返ると、昭和村の人口は1955年（昭和30年）から減少傾向にあり、30年間で4,810人から2,374人と半分以下まで減少しています。また、1980年（昭和55年）から高齢化率は右肩上がりとなっており、生産年齢人口と年少人口の減少が大きな課題として、長らく議論されてきました。特効薬はなく、生産年齢人口と年少人口は縮小を続けています。高齢化率は2025年（令和7年）をピークに減少傾向にあるものの、全体の比率からいけば依然として高水準で、少ない生産年齢人口で老年人口を支えていかなければなりません。

また、社人研の予測でいくと2070年には総人口505人となり、現在の約半分以下の人口となる想定です。人口が半分になるということは、現在存在している10の行政

区の中には、存続自体が難しい行政区がでてくることが予測されます。

● 自然動態



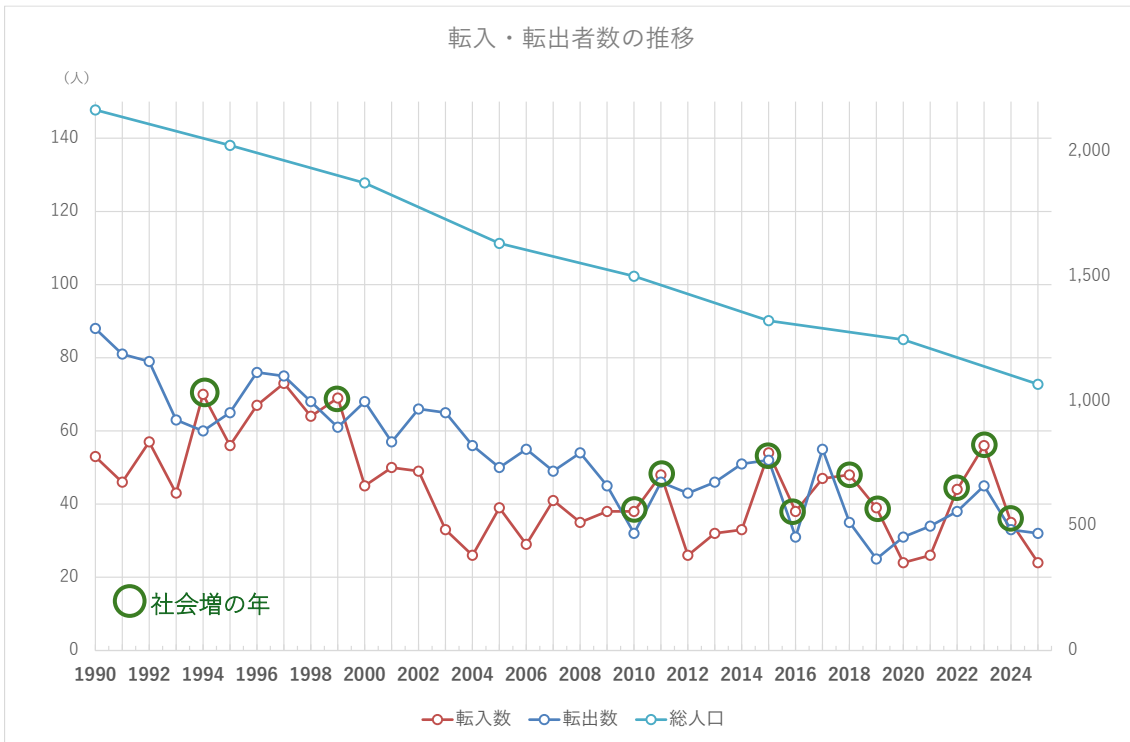
上記のグラフは出生数と死亡数をグラフにしたもので、自然動態の経過を表しています。グラフのとおり、出生数は軒並み低い数値で推移しており、死亡数と出生数には大きな開きが生まれています。

1990年（平成2年）から近年まで、その差は埋まることはなく、人口減少の大きな要因となっています。

特に出生数の増加は難しく、その背景に未婚の増加や、晩婚化、不安定な経済状況など複合的な理由が考えられるため、多角的な視点からの対策が必要です。

これらへの対策として、即効性のある事業は非常に難しいため、堅実に子育て環境を整えていくことが重要です。

● 社会動態



続いて転入・転出者数の推移です。こちらは先ほどの自然動態と比べると拮抗していることがわかります。1990年（平成2年）から2025年（令和7年）までで転入者が転出者を上回った年は11年あり、社会増が達成された年には、1994年（平成6年）：からむし織体験生制度の開始、1999年（平成11年）：特別養護老人ホーム・昭和ホームの落成など、移住に関連する施策や施設の開所によって、外部から人が流入してきたことが考えられます。2018年（平成30年）以降では、地域おこし協力隊の採用や、カスミソウ新規就農者の増加が大きな影響を及ぼしています。特に近年の新規就農者については、定着率も高く、人口減少対策としても高い効果を上げています。

社会増に直結した代表的な事業における定着率の比較（令和8年3月時点）

事業名	事業開始年度	移住者数	現存数	定着率
からむし織体験生事業	1994年（平成6年）	143名	37名	25.8%
地域おこし協力隊事業	2012年（平成24年）	11名	3名	27.2%
新規農業参入推進事業	2003年（平成14年）	46名	40名	86.9%

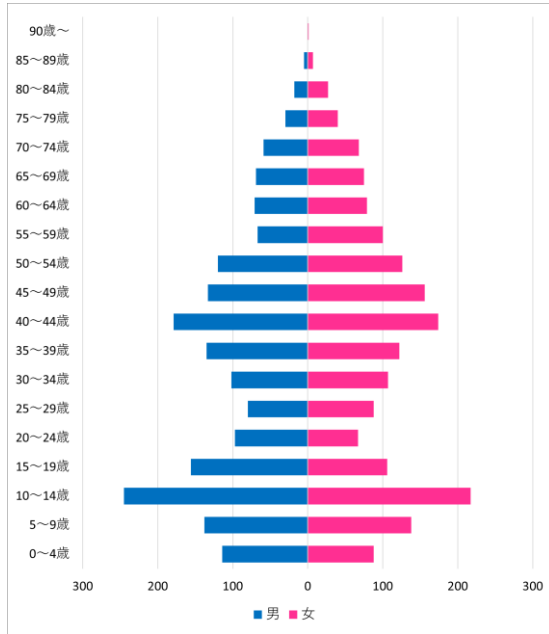
上記の表は、本村で移住定住に実績のある代表的な施策について、定着率を一覧にしたものです。からむし織体験生事業は、制度の歴史が長く、村へ安定的に移住者を

呼び込んでいる反面、支援のある間の短期的な定着率は高いものの、その後の定着率は低く、定住に繋げることが難しいという側面があります。その点は地域おこし協力隊制度も同様で、3年の任期中にある程度の生活の基盤を築かなければならず、協力隊としての仕事に従事しながらの場合、必然的に定着にかかるハードルが高くなってしまいます。一方で、新規就農者はからむし織体験制度と比べると歴史が浅いものの、定着率が高く、うんと大作戦の目標数値達成に大いに貢献しています。その背景には、まず「仕事」が確保されていること、そして、必要な「住居」や作業場が確保されていることが大きな要因であると考えられます。

人口ピラミッドによる分析

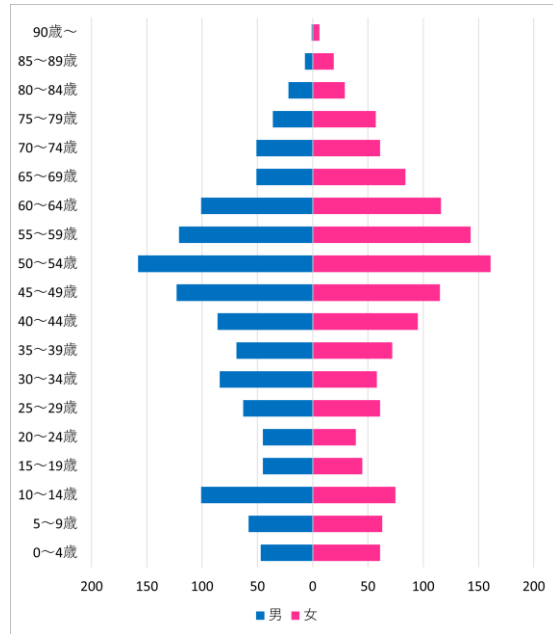
1970年

総数 3,604 人 (男 1,818 人 女 1,786 人)



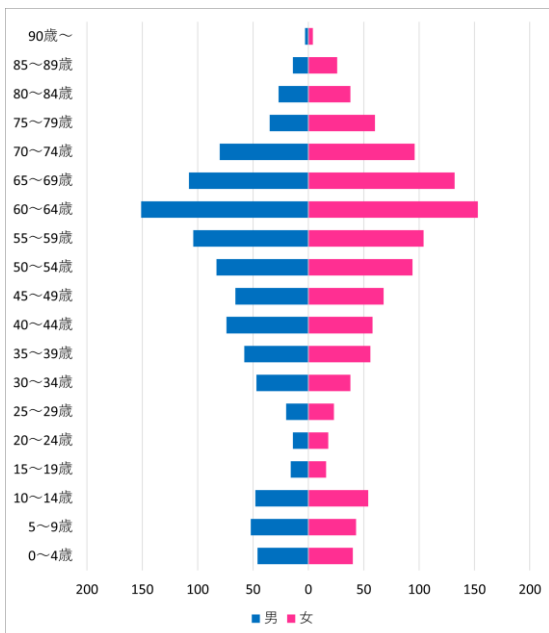
1980年

総数 2,629 人 (男 1,269 人 女 1,360 人)



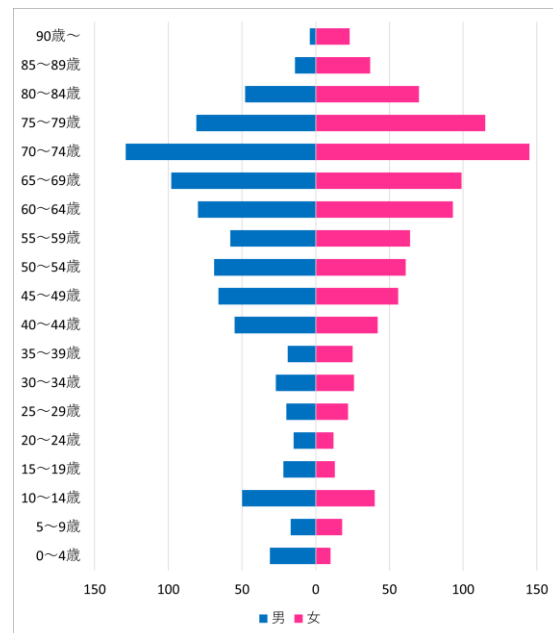
1990年

総数 2,167 人 (男 1,046 人 女 1,121 人)



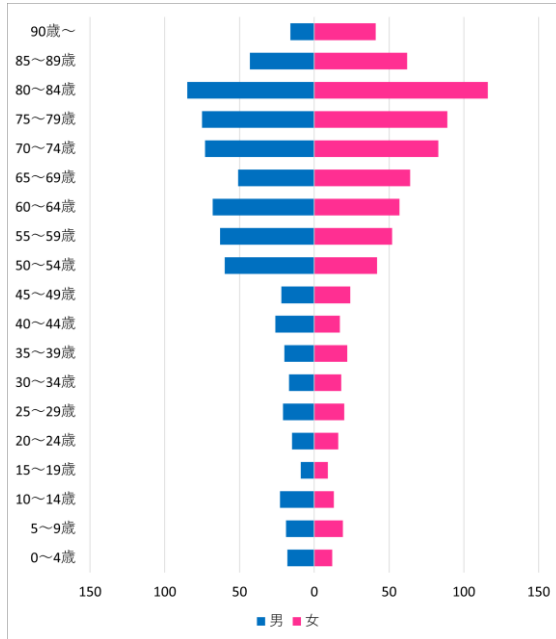
2000年

総数 1,874 人 (男 903 人 女 971 人)



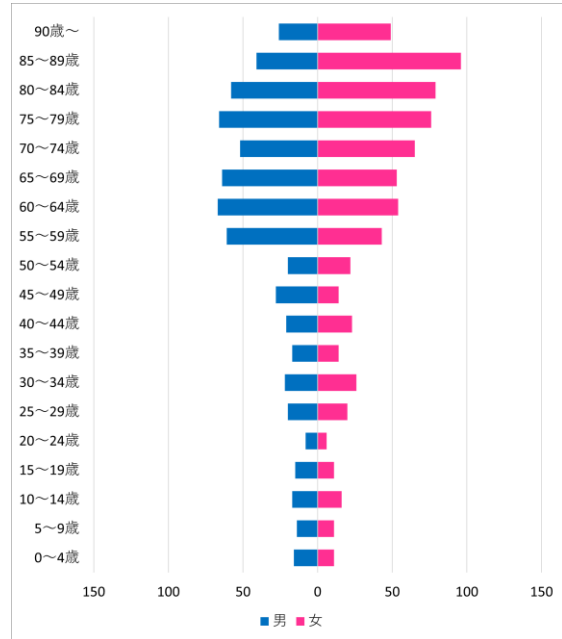
2010年

総数 1,500人 (男 724人 女 776人)



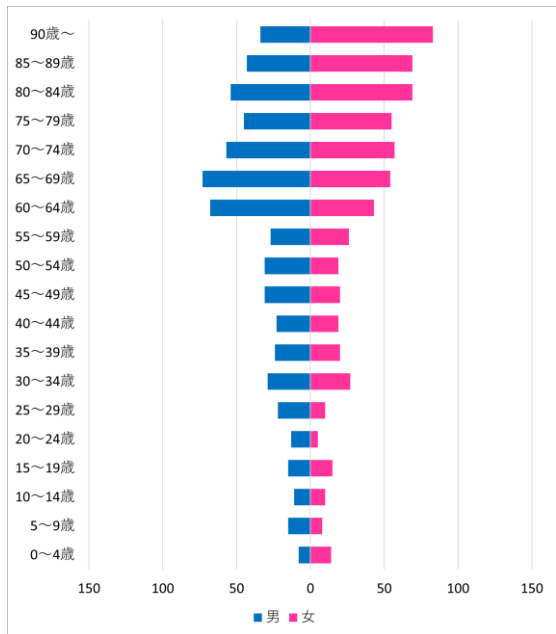
2015年

総数 1,322人 (男 633人 女 689人)



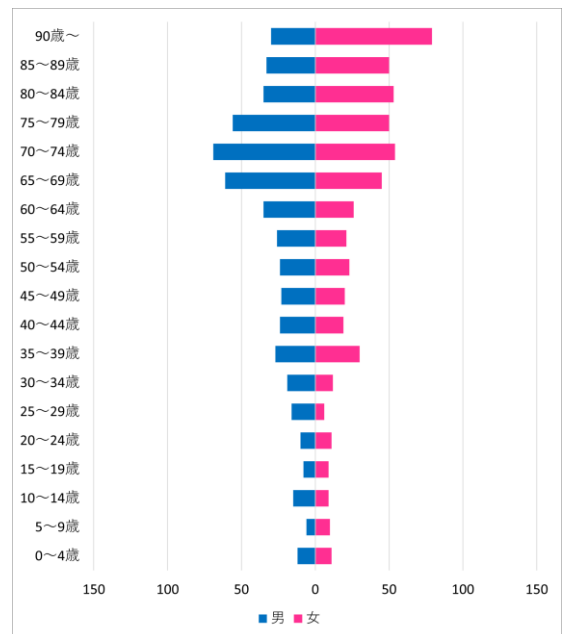
2020年

総数 1,246人 (男 623人 女 623人)



2025年

総数 1,067人 (男 529人 女 538人)



【出典】総務省「国勢調査」

※2025年は「国勢調査速報値」

1980年から2010年までの推移

本村の人口ピラミッドを1980年（昭和55年）と2010年（平成22年）で比較すると、1980年（昭和55年）に男女ともに最も多かった50歳～54歳の年代が、80代へ移行しており、人口構成の中で依然として最も多い層となっており、その結果、典型的な逆ピラミッド型の人口構造になっています。

また、10～14歳までの男女が30年後の2010年（平成22年）には半数以下となっており、進学や就職で村を出た若者のうち、半数以上戻ってきていない状況が読み取れます。

さらに、2010年（平成22年）において、年少人口は全体の6.9%と極端に少なく、生産年齢人口は39.9%、老年人口は53.2%と高い割合を占めています。本村において人口減少の要因の一つである自然減は、今後も増加する傾向であることが見込まれます。

2010年から2025年までの推移

年齢3区分別人口比率の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年
年少人口（%）	6.9	6.4	5.3	5.9
生産年齢人口（%）	39.9	38.7	39.1	36.5
老年人口（%）	53.2	54.8	55.6	57.6

2015年（平成27年）では年少人口は全体の6.4%、生産年齢人口は38.7%、老年人口が54.8%となっており、2010年（平成22年）と比較するとたった5年間で、老年人口の比率が1.6%も上昇しています。

2020年（令和2年）は人口減少がさらに進むなか、老年人口は55.6%、生産年齢人口は39.1%と2015年（平成27年）の数値よりもどちらも少し上昇し、年少人口は全体の5.3%と約1%減少しています。

そして最新の2025年（令和7年）はピークと予想されていた老年人口が57.6%となっており、生産年齢人口は36.5%となりpp年から大きく減少しました。これは2020年（令和2年）に生産年齢人口で一番多かった60歳～64歳世代が、老年人口へ移ったことが大きな要因と考えられます。

老年人口対生産年齢人口の経過

老年人口1人に対する生産年齢人口の比率

	2000年	2010年	2015年	2020年	2025年
生産年齢人口 総数(人)	845	598	512	487	389
老年人口 総数(人)	863	798	725	693	615
生産年齢人口/老年人口	0.98	0.75	0.71	0.70	0.63

上表のとおり2000年(平成12年)時点では、老年人口1人に対し、生産年齢人口0.98人となっており、ほぼ1対1の割合で老年人口を支えている状況でした。その後、この比率は徐々に低下し、2010年(平成22年)には0.75人となり、最新の2025年(令和7年)には0.63人まで減少しています。これは生産年齢人口1人で、老年人口2人を支えなければならない状況であることを意味します。

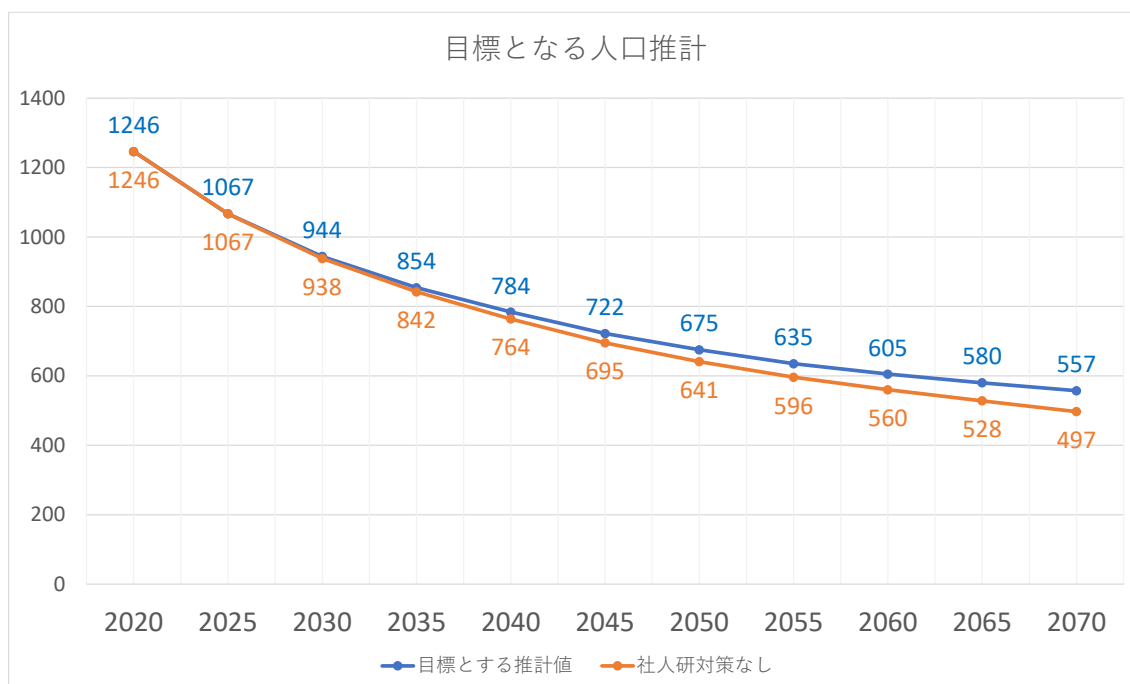
これらの現状分析から、大きな課題である少子高齢化継続しており、人口減少の一途をたどってきました。今後は、「社会動態の増加に転じる施策」と、「未来を支える子どもたちを増やすための施策」などに取組みながら、人口減少を緩やかにしていくことが必要となってきます。

昭和村が目指す将来像

うんと大作戦の総括やこれまでの現状の分析から、うんと大作戦 3.0 では短期・中期・長期のそれぞれの目標を見直し、現実的な数値を持って目指すべき姿を描きます。

● 目指すべき姿における目標値

短期目標	中期目標	長期目標
2035 年までに	2045 年までに	2065 年までに
社会動態を年間平均+2人	社会動態を年間平均+4人	社会動態を年間平均+4人
合計特殊出生率の平均 1.5 への上昇	合計特殊出生率の平均 1.5 の維持	合計特殊出生率の平均 1.5 の維持



上記のグラフは、2070年までの「目標とする推計値」と「対策を講じなかった場合の推計値」を示したものです。社人研の推計は、合計特殊出生率を過去5年間の推定値、社会動態を±0とする条件で算出されています。

一方、「目標とする推計値」については、短期（2035年まで）、中期（2045年まで）、長期（2065年まで）の各期間ごとに目標値を設定し、それに基づいて推計をしています。

目標設定にあたっては、合計特殊出生率は現状に近い現実的な水準を目標とし、社会動態については、各種施策の展開によって改善が見込まれる値を目標としています。

全国的な人口減少が進む中で、目標とする社会動態の数値は一見すると逆行しているように見えますが、過去の実績や今後の施策効果を踏まえると、決して達成不可能な水準ではなく、やや高めではあるものの、実現を目指すべき目標として設定したものです。

● 短期的な目標(2035年まで)

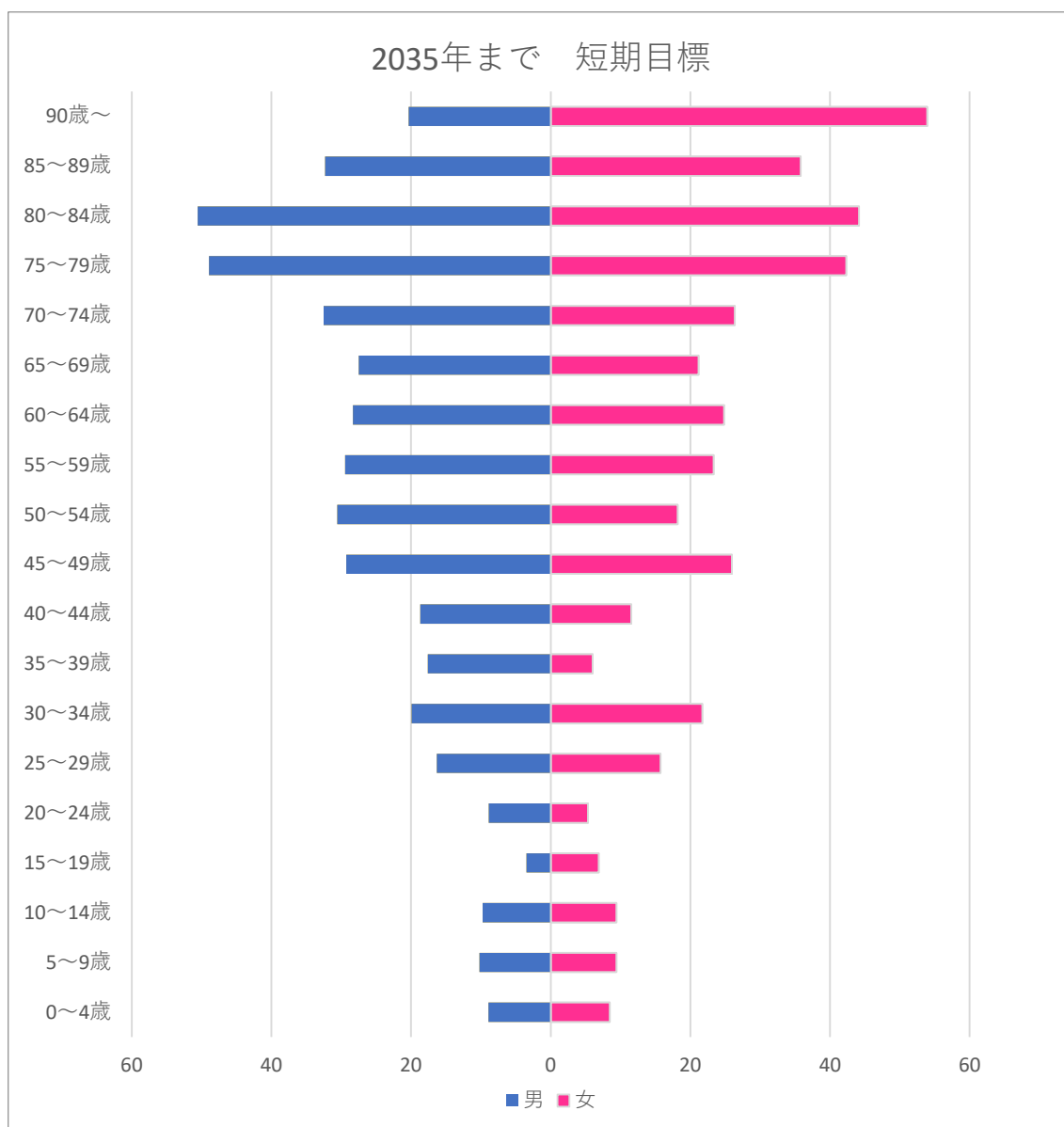
- ・ 2035年までの社会動態の平均が+2に上昇
- ・ 合計特殊出生率の平均が1.5に上昇

社会動態の平均を上昇させ、平均+2の社会増を目指します。

また、この村で子どもを産み、育てたいと思える環境づくりを図ることで、合計特殊出生率の平均が1.5まで上昇することを目指します。

【人口の内訳】

総数 854 人(老年人口：436 人 生産年齢人口：362 人 年少人口：56 人)



● 中期的な目標(2045年まで)

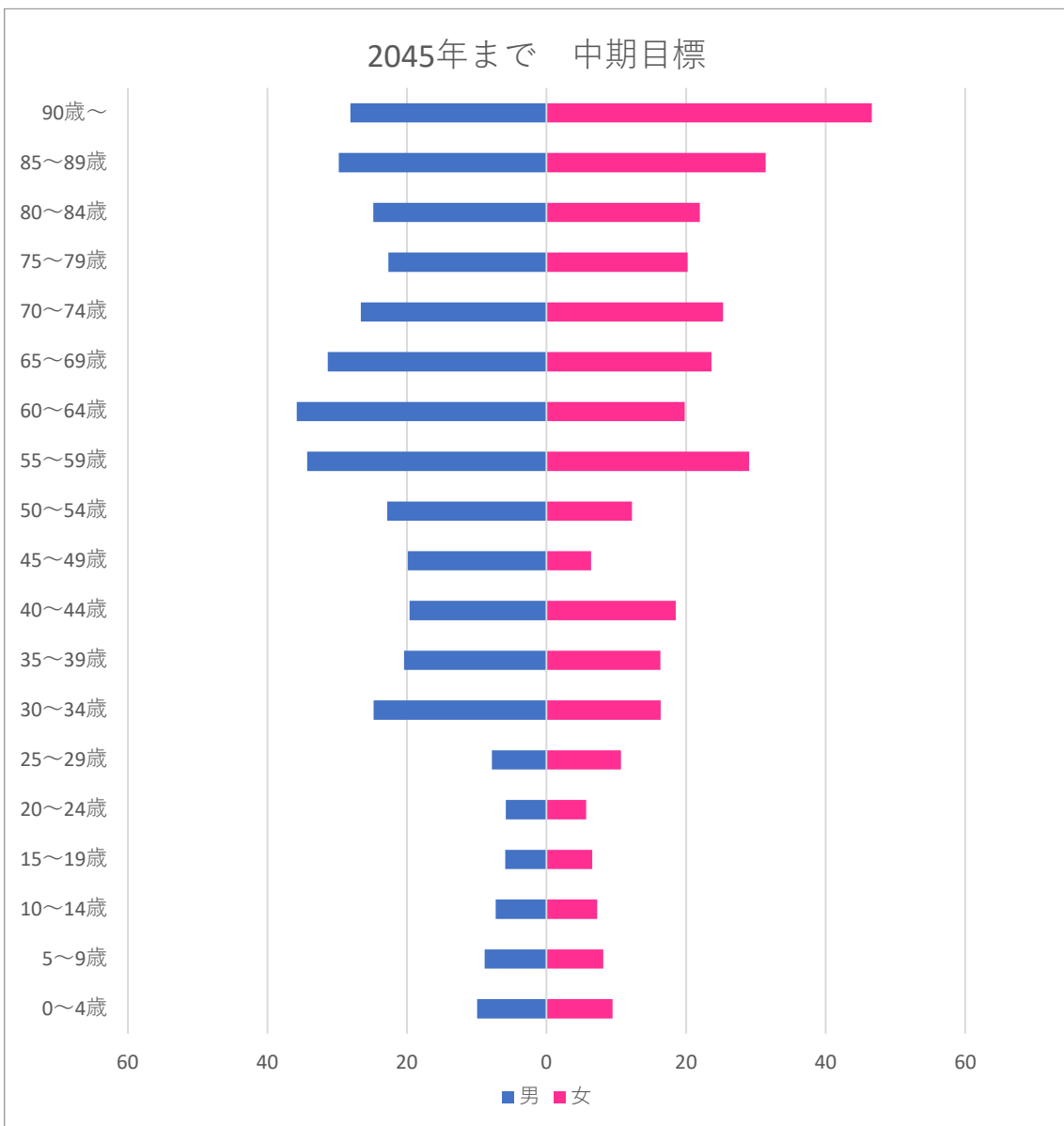
- ・ 2045年までの社会動態の平均が+4に上昇
- ・ 合計特殊出生率の平均が1.5を維持

人口減少社会の中でも、事業の効果が現れ社会動態の平均が上昇し、+4人となることを目指します。

子育て環境の充実により、合計特殊出生率の平均が1.5で維持されることを目指します。

【人口の内訳】

総数 722人(老年人口：333人 生産年齢人口：338人 年少人口：51人)



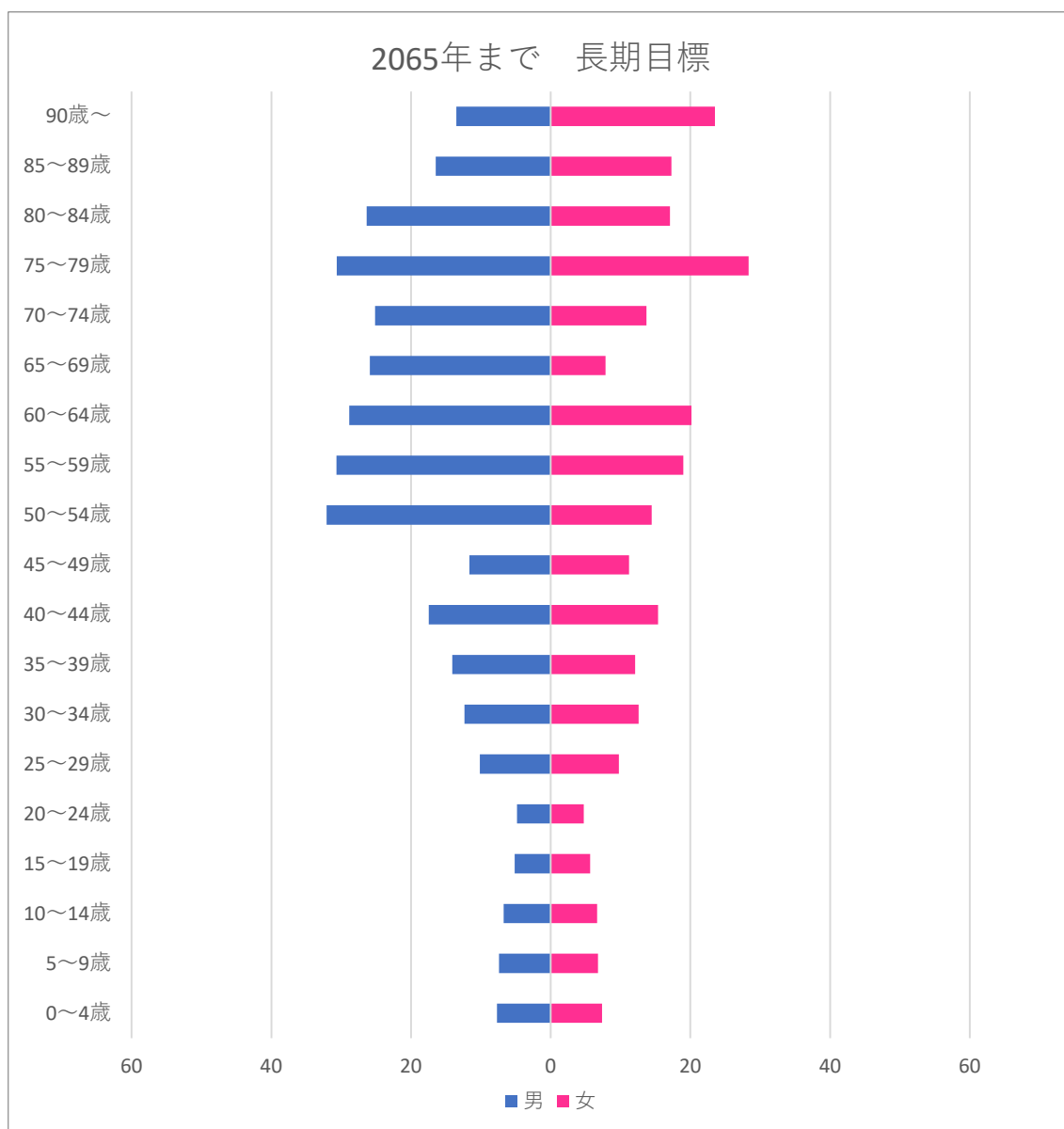
● 長期的な目標(2065年まで)

- ・ 2065年までの社会動態の平均が+4を維持
- ・ 合計特殊出生率の平均が1.5を維持

短期目標、中期目標が達成され、安定して社会動態の平均が+4人で維持されている状態を目指します。合計特殊出生率においても平均が1.5の数値で維持されている状態を目指します。

【人口の内訳】

総数 580 人(老年人口：246 人 生産年齢人口：292 人 年少人口：42 人)



第3章 総合戦略

1. 地方版総合戦略の概要

● 総合戦略の目的

村総合戦略は、国総合戦略及び県総合戦略を踏まえ、本村における人口減少を緩やかにし、活力ある地域社会の実現に向け、特に注力していくべき施策、事業を明らかにするため策定するものです。村人口ビジョンにおいて示した、今後めざすべき人口の将来展望を踏まえ、具体的に推進する施策、事業をとりまとめています。

2. 本村における計画の位置づけ

● 昭和村振興計画と連動した取組

第6次昭和村振興計画（令和3年度～令和12年度）は、本村の最上位計画であり、行政や関係機関をはじめ、村民、各種団体、事業所などあらゆる主体と共有する村づくりの指針であり、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための屋台骨となります。

総合戦略に列挙する事業は、第6次昭和村振興計画（後期計画）から部分的に抽出したもので、国や県の総合戦略との関係を保つとともに、第6次昭和村振興計画（後期計画）と連動性を持ちながらも、「人と仕事が創出される」、「未来を担う人材の育成」、「持続的な地域運営につながる」ような事業を取り上げます。

● 計画期間

『うんと大作戦』は当初令和3年度(2021年)から令和6年度(2024年)までの4年間とし、取り組んできました。また、上位計画である令和7年度の第6次振興計画後期計画の策定に合わせ、整合性を図った連動的な取組を可能とするため、昨年に計画期間を1年延長したところです。その間、国では、2025年12月に「地方創生に関する総合戦略」として、前身の計画期間の満了を前に、大きな改訂が行われました。

このような動きを踏まえ、より機動的な動きや社会情勢変化への対応、他自治体との競争に対応するため、『うんと大作戦3.0』では計画期間を3年とします。

計画期間のイメージ



● 事業実施の考え方

第2期村総合戦略においてはCAPDサイクル：Check(評価)→Act(改善)→Plan(計画)→Do(実行)により現状を的確に分析し、改善・計画・実施を進めることでより即効性を高め、各種課題へ取り組んできました。第3期総合戦略では、住民ニーズの多様化や業務の複雑化に対応し、サイクルをしっかりと回すため、Do(実行)にDigital(デジタル技術)、Data(データの活用)を組み込み、客観的なデータを基に効率的な事業運営を目指します。



3. 基本目標

● 基本目標

次のとおり、3つの「基本目標」と、3つの基本目標に共通する考え方として、デジタル技術を用いた効率的な事業運営とデータの活用を取り入れ、人口ビジョンで示した目指すべき姿の実現を目指します。

基本目標1 暮らしの土台をつくる

昭和村で長く暮らすために不可欠な「仕事」と「住居」に関する施策を展開します。また、起業や継業を志す人を支援し、地域経済の循環を再構築します。

加えて、生活基盤を強化し、魅力的な地域とすることで、外部からの流入を促進させ、関係人口の創出を図ります。

基本目標2 次世代をつくる

子育て支援や教育体制の充実により、昭和村で子どもを育てたい・育てることができる環境を構築します。加えて、この村への愛と誇りを持ち、最終的には、Uターンするような人材の育成を心がけます。

また、教育・子育て事業に地域住民が積極的に関わり、地域ぐるみで子どもを育てる機運を高めます。

基本目標3 輝く集落をつくる

各集落が集落運営の意識を持ち、内発的な活動が行われています。集落間でネットワークが構築され、活発な情報共有がされています。

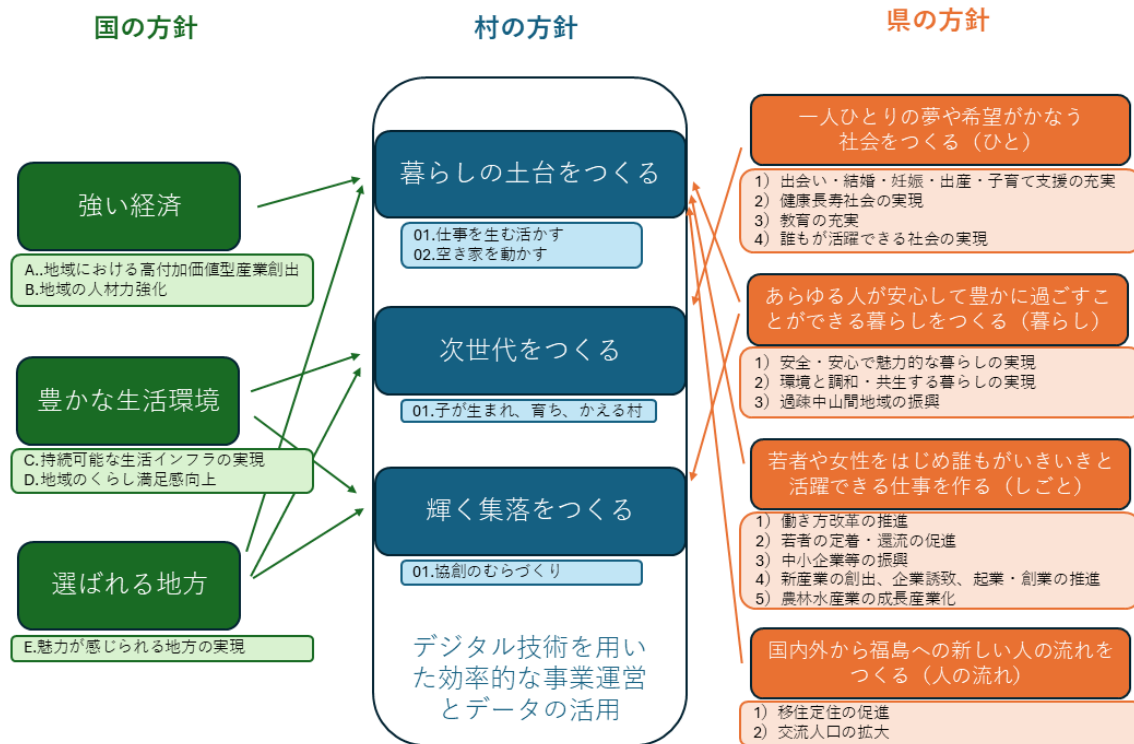
●各目標に共通する考え方

デジタル技術を用いた効率的な事業運営とデータの活用

人的資源も財政的な資源も限られた中で、効果的な事業展開を図るために、デジタルを用いた効率的な事業運営とデータを活用した事業構築を徹底します。

● 国・県総合戦略との関連

今回、基本目標として掲げる基本目標と国や県が掲げるそれぞれの基本目標との関連は、下図のとおりです。



● 基本目標 1

暮らしの土台をつくる

01.仕事を生む活かす

現状と課題

生活に必要なものといえはまず「仕事」です。人口ビジョン冒頭で分析している通り、定住の条件には安定的な仕事が不可欠です。現在、本村の基幹産業である「宿根カスミソウ」は令和7年度に6億円を超える売上を記録しました。第一次産業の従事者が多い本村は、農業が主な産業となっています。しかし農業についても、担い手不足は大きな課題で、年々農業経営体数が減少傾向にあること、かつ、従事者の多くが老年人口に属するといった点で、担い手の確保が急務です。また、今後は宿根カスミソウのGI登録を活かしたブランディングや水稲有機農業による高付加価値化など稼ぐ力を向上させることが重要です。

農林業センサスより経営体数の推移

調査年	H27	R2	R7
事業所数	160	116	85*
増減	—	▲2	▲2

※市町村別の結果が公表されていないため県の減少率から推定

認定農業者の平均年齢の推移

対象年	H3	R4	R5	R6	R7
認定農業者の平均年齢	62	63	64	64	61*
人数	45	45	46	46	34

※令和7年度より、80代を未更新としたため平均年齢低下

昭和村商工会の会員数（定款会員を除く）の推移

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
会員数	50	48	46	43	44	40	37
増減	—	▲2	▲2	▲3	1	▲4	▲3

後継者不足は農業にとどまらず、商工業者・サービス業にとっても大きな課題です。上記の表のとおり、商工会の会員数はR7では37人となっており、R2に比べると11人減少しています。地域経済の強化において、事業者数の減少は喫緊の課題です。

昭和村の強い地域経済を構築するためには、起業・継業を支援し、「昭和村で暮らせる仕事」を創出することが必要となっています。

目指す方向性

- ・新規就農者が継続的に現れ、村の農業が維持されています。
- ・既存の産業を磨き上げ、稼ぐ力が向上しています。
- ・村内において継業、起業する方がいます。

主な取組の方向性

取組	内容
新規就農者への支援	・主要産業である、「かすみ草栽培」へ従事する人を確保し、夏秋期生産量日本一の産地として位置し続けるための新規参入者へ支援を行います。
商工業者への支援	・地域で暮らす人々の生活を支えるため、村内に存在する多様な業種の維持を図ります。 ・村内消費喚起のための事業を実施するとともに、継業や起業に向けた各業種のニーズを把握し、効果的な施策を展開します。
起業・継業・新規事業への支援	・商工事業者の意向を把握しながら、この地域の特性を生かした起業や継業、新規事業への支援を行います。

数値目標（KPI）

指標名	基準値	目標値(R10)	算定方法
社会動態人口	▲7人(R7)	2人	時点
農業収入金額(平均)	422万円(R6)	↑(アップ)	時点
事業収入金額(平均)	316万円(R6)	↑(アップ)	時点

新規農業者支援に関する満足度*	3.20pt(R7)	↑ (アップ)	時点
起業・継業・新規事業支援数	一件	3件	時点

※満足度：隔年で実施しているアンケート調査（中間年は抽出調査）。

各種施策に対する「満足度」と「重要度」を測定し、1から5で数値化し、施策の効果等を測定している。5ptに近いほど満足している結果となる。

参考：令和7年度調査時の全体平均は、3.27pt

02.空き家を動かす

現状と課題

仕事の他に、暮らしに不可欠な要素であるのが住居の存在です。現在村内には空き家が194件（2025（令和8）年3月末時点）存在しており、そのうち57件が空き家バンクに登録されています。登録された57件の空き家の内、36件が賃貸物件として活用されており、活用率は約63%となっています。今後はさらに活用率を上昇させる取組が求められます。

また、村では所有者から10年間空き家を借り上げ、村が改修した上で貸し出す「移住定住空き家促進住宅」も整備しており、現在まで2棟を整備しました。基本的に空き家は住居として使われることがほとんどですが、これからは事業所としての使用や、都市部企業のサテライトオフィス、貸倉庫など柔軟な活用方法の検討が必要です。

空き家対策はハード事業だけではありません。空き家の掘り起こしや入居希望者とのマッチングも重要になってきます。村では令和4年より空き家コンシェルジュ制度を設立し、現在3名のコンシェルジュが活動しています。空き家と希望者、そして地域を繋ぐ存在として重要な役割を担っています。それぞれが情報を共有しながら空き家の利活用を進めていく必要があります。

目指す方向性

- ・空き家が幅広く利活用され、空き家の件数が減少しています。

主な取組の方向性

取組	内容
空き家の利活用	・活用可能な空き家の利活用を一層推進するとともに、集落単位で空き家に対する意識共有を進めます。あわせて、サテライトオフィスなど、多様な活用方法を検討します。
空き家マップの整備	・空き家情報を可視化し、地区別の空き家状況を把握できる仕組みを整備します。問題意識の共有を図る

	<p>とともに、空き家の管理権限は原則として所有者・管理者にあることを前提に、集落として今後どのように対応していくかを検討するための支援を行います。</p>
--	--

数値目標 (KPI)

指標名	基準値(R7)	目標値(R10)	算定方法
空き家の活用率	63%	↑ (アップ)	時点
空き家活用に関する満足度	2.34pt	↑ (アップ)	時点

03.村と関わる人を増やす

現状と課題

村の課題の根底には人口減少があります。課題や問題として挙げられているもののほとんどは、人が増えれば解決するといっても過言ではありません。村では「からむし織体験生制度」や「新規就農者支援」などの事業の実施を通して、人口の社会増に一定の効果을上げています。それでも近年は応募者確保には苦慮しており、全国的に人口減少していることを鑑みると、移住者確保はハードルの高い事業と言えます。

一方で、村外に居ながらも、昭和村にルーツを持つ方や、これまでに繰り返し来村している方々があります。こうした継続的に昭和村と関わる人々を増やすことは、潜在的な移住希望者の形成につながり、将来的な移住へとつながることが期待できるほか、ふるさと納税による支援など、経済的な効果も見込まれます。

また、関係人口の創出にはその前段となる交流人口の拡大が欠かせません。昭和村の地域資源を磨き、一年を通して賑わいを創出することが重要です。

以上の点から、関係人口の創出に向けて、効果的な施策を展開していくことが重要です。

目指す方向性

- ・交流人口が拡大し、昭和村へ訪れる人が増えています。
- ・関係人口創出事業により、村と関わる人が増えています。

主な取組の方向性

取組	内容
地域の資源を活用した誘客	・地域に存在する多様な資源（ヒト・モノ・コト）を活かし、体験型観光に従事できる人材を育成し、誘客を進めるとともに、交流・関係人口の拡大を図ります。
冬季誘客の実現	・雪国ならではの生活文化や雪そのものを地域資源として活用し、冬期間の誘客を促進します。 ・旧博士峠のフィールドを活用したスノーモービル愛

	<p>好者などを対象にした誘客のため、冬期間のトイレや駐車場等を関係者と連携しながら整備を進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥会津昭和の森キャンプ場を冬期も活用し、スノーシュー体験や、スノーモービル体験など雪国ならではの遊びを提供していきます。
交流人口拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の前段である交流人口の継続的な拡大を図るための事業を展開し、観光や体験事業など様々な切り口から交流人口の拡大を図ります。
関係人口創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口創出事業を担う事業者（担当課等）により、多様な主体と連携した事業を展開します。これにより、人的資源が不足する分野への人材の補完や、外部の人との交流を通じて、地域に活気を取り戻します。
多様な主体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる観光事業としての切り口にとどまらず、地域と深く関わる仕組みの構築のために、受け入れ窓口となる行政区や各種団体など、多様な主体との連携を図ります。

数値目標（KPI）

指標名	基準値	目標値(R10)	算定方法
関係人口施策に関する満足度	- pt	↑（アップ）	時点
観光入込客数※	109,891 人(R6)	↑（アップ）	時点

※観光入込客数は「令和 6 年福島県観光入客状況」の数値

● 基本目標 2

次世代をつくる

01.子が生まれ、育ち、かえる村

現状と課題

人口減少の大きな要因である少子化に対し、村では乳幼児家庭の支援や産後ケア事業などを通じて子育て環境の整備を進めてきました。また、子育て世代の支援についても、放課後児童クラブや保育時間の延長を実施し、仕事と子育ての両立に必要な支援を行ってきました。今後も妊娠・出産から就学と、子どもの成長に寄り添った支援に加え、地域全体で子育てを支える仕組みを強化し、「この村だから子どもを生み育てたい」と思えるような環境の構築が必要です。

村民の教育に関する満足度は向上しており、理解も深まっています。近年では、小中一貫教育の基盤整備として教員宿舎の建て替えや、小中学校の教員による相互乗り入れ授業、共通授業スタンダードの導入、文化祭の合同開催など、学校間連携を強化してきました。令和6年度からは地域住民が自由に学校を参観できる「自由参観ウィーク」も始まり、地域とともに歩む教育を実践してきました。子どもたちの学力・体力向上や社会性の育成には、多様な人と関わる学習環境の確保が必要です。そのためには、教育に携わる人のすそ野を広げ、地域一体となって子どもと関わる体制づくりが重要となってきます。

また、昭和村で育った子ども達が、いつか戻りたいと思う村であることも大切です。教育を通じて、地域への愛と誇りを育むことは次世代の育成に欠かせない視点です。

目指す方向性

- ・ 保育所、小学校、中学校の連携により、系統的、継続的、連続的な教育活動が実践されています。
- ・ 地域の自然や文化、人財を活かした特色ある教育が行われ、ふるさとに誇りを持ち、村を愛する人間性豊かでたくましい子どもが育っています。
- ・ 地域住民が教育活動に積極的に関わり、地域全体で子どもを育てる機運が高まって

います。

- ・安心して就労と両立できる子育て環境が構築されています。
- ・「この村で子どもを育てたい、学ばせたい」と考え、移住する方が現れています。
- ・保育所等においても、教育力の強化が図られています。
- ・保育所から中学校までの15年間の、子どもの保育と教育の拠点となる保小中一体型の教育関連施設整備に着手しています。

主な取組の方向性

取組	内容
子育て環境の充実	・保育所や放課後児童クラブなど、働きながら子育てできる環境を維持するとともに、医療費の助成や乳幼児等への衛生用品の支給などにより、子育て環境の充実を図ります。
保小中一貫教育の推進	・保育所、小学校、中学校の連携をさらに強化し、大きな集団の中で多くの人と関わりながら、学ぶ環境を整えることで、人間性や社会性を育みます。 ・学力や体力の向上に加え、子どもたちが着実に「生きる力」を身につけられる教育を推進します。
昭和村独自の特色ある教育の実現	・総合的な学習の時間等を活用し、地域の人財や資源を活用して、郷土を愛し、自立への高い志を持ち、可能性に挑戦する児童生徒の育成に努めます。
新たな教育関連施設の整備	・本村独自の特色ある教育を実現するため、保育所、小学校、中学校、学校給食センターが一体となった施設を建設します。

数値目標 (KPI)

指標名	基準値	目標値(R10)	算定方法
年少人口(14歳以下)	63人(R7)	➡ (維持)	時点
保育所に関する満足度	3.48pt(R7)	⬆ (アップ)	時点
学校教育水準に関する満足度	3.41pt(R7)	⬆ (アップ)	時点

● 基本目標 3

輝く集落をつくる

01 .協創のむらづくり

現状と課題

人口減少が進む中で、これからも各集落が存続できるかどうかは、村にとって重要な課題です。現在、各集落における普請活動への参加者は減少傾向にあり、人員の確保は地区の大きな課題となっています。集落を維持していくためには、地域内外の人々と連携しながら、課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢が求められます。

村では集落支援政策として「未来を描く地域団体応援事業」を実施してきました。

現時点（令和 8 年 3 月末）では集落戦略の策定に至っているのは松山地区のみですが、取組は他地区にも広がりつつあります。こうした動きを逃さないためにも、集落支援員による支援のように集落の主体的な取組を後押しする施策が重要です。

また、集落という単位に限らず、個人として、いつでも誰でも提言できる「皆さんの声聞かせてください事業」も推進してきました。寄せられた提言の中には、実際に事業として実現したものもあり、村政へ積極的に参画できる体制づくりが進んでいます。

目指す方向性

- ・ 互いの役割を明確にし、村民と行政、さらには多様な主体が連携することで、特定の主体に依存しない地域が形成されています。
- ・ 行政区ごとに将来像が描かれ、自発的な取組が行われています。
- ・ 村民と行政との対話の機会が継続的に設けられ、課題解決に向けた取組が進められています。

主な取組の方向性

取組	内容
地域の自主性の尊重	・ 村の振興を進める上で、地域の自主的な取組は重要です。地区単位で、将来のあり方や取組の方向性について検討する機会を設け、集落戦略(将来ビジョン)の策定を支援するとともに、意欲的に取り組む地域を支援します。
広報・広聴機能の強化	・ 地域課題の解決に向けては、情報の共有が不可欠です。幅広い年代に対応した媒体による情報発信を行うとともに、広聴機能を強化し、いつでも誰でも事業提案等を行うことができる仕組みを継続し、多様な主体と手を取り合いながら、村づくりを進めます。
行政情報の可視化	・ 村が実施する事業について、実施件数、参加者数、事業費等の情報を公開し、村民が事業の進捗状況を確認できる仕組みを構築します。
多様な主体との連携	・ 地域を維持していくために必要な課題解決に向け、住民との対話の機会の充実を図ります。互いの役割を認識し、一方に依存しない体制による村づくりを進めます。

数値目標 (KPI)

指標名	基準値	目標値(R10)	算定方法
村民と行政の協働のむらづくりに関する満足度	3.09pt(R7)	↑ (アップ)	時点
地区の活動に関する満足度	3.31pt(R7)	↑ (アップ)	時点

● 各目標に共通する考え方

デジタル技術を用いた効率的な事業運営とデータの活用

デジタルの実装・応用

現状と課題

計画や戦略を実効性のあるものにするためには、事業の実施や運営を着実に進めることに加え、その成果を検証・分析することが重要です。限られた人的資源の中で、効果的な事業運営を行うためには、デジタル技術の導入や、データの活用が不可欠です。令和3年度には、DX推進チームが組織され、電子決裁の導入や令和6年度には公共インフラ Wi-Fi の整備など、デジタル技術を活用した各種政策を展開してきました。結果として、業務効率化とデジタルの普及に一定の効果が発揮されています。また、デジタル技術の活用で、各種データの取得や蓄積が可能となっています。今後は、さらなる業務効率化と、効果的な事業運営に向けて施策を展開していく必要があります。

目指す方向性

- ・ 効率的な事業運営に向けてデジタル技術が活用されています。
- ・ 客観的データの活用により効果的な事業運営がされています。
- ・ 公共インフラ Wi-Fi ネットワークを活用し、様々な分野で先端技術の活用が進んでいます。
- ・ 課題解決に向けた産学官連携の取組が、積極的に行われています。

主な取組の方向性

取組	内容
効率的・効果的な事業運営	<ul style="list-style-type: none">・ 行政課題に迅速に対応するため、庁内横断的な連携体制の強化を図ります。・ 村が実施する事業について、有効性や効果を適切に測定し、常に検証を行います
DX(デジタルトランスフ	<ul style="list-style-type: none">・ 村民の暮らしを豊かにするための手段として、デジタ

<p>オーメーション)の推進</p>	<p>ル技術を生活の中に浸透させ、防災・福祉・医療・農業・教育など、さまざまな分野での活用を引き続き進めます。</p>
<p>公共インフラ Wi-Fi ネットワークの活用</p>	<p>・デジタルデバイドの解消を図りながら、公共インフラ Wi-Fi ネットワークの活用を行います</p>
<p>実証フィールドとしての多様な主体との連携</p>	<p>・「顔の見える 1,000 人」という村の特性を強みとし、企業や教育機関と連携しながら、過疎地発の未来の標準となり得る技術や仕組みの実証フィールドとしての取組を進めます。</p>